

令和7年度空知総合振興局管内町職員採用資格試験

令和7年度空知総合振興局管内町職員採用資格試験について、次のとおりお知らせします。

【一次試験】

■試験日 9月22日（日）

■場 所 岩見沢市 岩見沢平安閣

■試験内容

初級職：教養試験、作文試験

上級職：教養試験、論文試験

【応募期間】

7月1日（月）～8月2日（金）

※二次（最終）試験は役場で行います。試験日は合格者に個別にご案内します。

区分・募集人数	資 格	備 考
一般事務職 初級（高校卒業程度） 若干名	平成15年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた方	第一次試験合格者（空知町村会発表）は、採用資格候補者名簿に登録され、就職希望町ごとに第二次試験を行います。
一般事務職 上級（大学卒業程度） 若干名	平成9年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた方	

※社会人経験者枠の採用実施は未定です。

【問い合わせ・申込先】

総務課総務グループ ☎ 72-1111

国民年金

保険料の納付に困ったら相談を

収入の減少や失業など経済的な理由により保険料の納付が難しくなったとき、保険料を未納のままにしておくと将来の「老齢基礎年金」や、障がい・死亡といった不測の事態が生じたときの「障害基礎年金」「遺族基礎年金」を受け取ることができない場合があります。保険料を納めることができないときは、下記の「**申請免除制度**」をご検討ください。

【免除を受けるための条件】

本人、配偶者、世帯主それぞれの前年所得が一定の金額以下であること

※令和6年7月～令和7年6月の保険料は令和5年中の所得で審査を行います。

※離職（退職・失業）された場合、その方の前年所得をゼロとみなして審査します。この特例は原則、離職された年とその翌年に申請された場合に限ります。

【承認期間】

7月から翌年6月まで

※申請する月の2年1カ月前の月分までさかのぼって申請できます。

【申請に必要なもの】

- ・本人確認書類（運転免許証など）
- ・年金手帳または基礎年金番号通知書
- ・雇用保険被保険者離職票など（離職された方がいる場合）

【問い合わせ】

住民保健課国保グループ ☎ 73-7508

申請免除制度

①全額免除

②一部免除（ $\frac{3}{4}$ 免除・半額免除・ $\frac{1}{4}$ 免除）

※免除の承認を受けた期間は年金を受け取るために必要な期間（受給資格期間）に含まれます。ただし、一部免除を受けた場合、保険料を納めていない期間は未納扱いとなりますのでご注意ください。

「栗山町自治基本条例」

知ってほしい！

聞かせてほしい！

町民参画のまちづくり

町では栗山町自治基本条例で定める「情報共有」と「町民参加」の原則に基づき、政策評価の公表や、町の事業・政策に関する説明会を実施しています。

政策の質の向上や町民主体のまちづくりのためにもご協力をお願いします。

※詳細は町ホームページをご覧ください。また、左記までご連絡ください。

【申込先・問い合わせ】

経営企画課地域政策グループ

☎ 7502

町ホームページはこちら↓



出前型政策・施策説明会

知りたいまちの政策や事業について、職員を派遣し、説明会を実施します。

◆対象

町内で活動している団体（町内会・NPO団体など）

◆派遣日時

平日の午前9時～午後9時1回あたり原則90分以内

※年末年始や祝日を除きます。

◆派遣場所

町内の公共施設・集会所など申込者が指定する場所

※会場の確保、運営・進行は申込者にてお願いします。

◆費用負担

職員の派遣および資料に係る費用は原則無料

※説明会会場の使用料などは申込者の負担となります。

説明テーマ例



子育て



防災・災害



健康づくり



ごみ分別

令和5年度 政策評価結果

町では、事業の進捗状況や課題、成果などを評価・検証し、改善につなげるために政策評価を実施しています。このたび令和5年度の結果（下表）がまとまりましたのでお知らせします。

この結果に基づき令和6年度の事業を進めます。

評価判定項目	担当課評価（一次）	外部評価	副町長評価（二次）	町長評価（最終）	事後評価	評価割合
計画通り進める	137 事業	3 事業	69 事業	69 事業	134 事業	88.7%
改善検討（事業費）	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11.3%
改善検討（事業内容）	7 事業		3 事業	3 事業	8 事業	
改善検討（その他）	7 事業		6 事業	6 事業	9 事業	
抜本的見直し	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0%
合 計	151 事業	3 事業	78 事業	78 事業	151 事業	100%

※町長評価（最終）、副町長（二次）は、総合計画主要事業の78事業を対象